

水道事業会計

令和8年度豊橋市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			7,450,000	
	1 営業収益		5,583,000	
		1 給水収益	5,143,000	水道料金
		2 受託事業 収 益	93,125	受託業務の収入
		3 下水業務 収 益	321,650	下水道使用料の徴収事務等に伴う下水道 事業会計負担金
		4 他 会 計 負 担 金	6,700	消火栓維持管理等に伴う一般会計負担金
		5 そ の 他 営 業 収 益	18,525	手数料及び公道分修繕工事収入
	2 営業外収益		1,867,000	
		1 受取利息	7,029	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,161,568	水道基本料金免除等に係る一般会計負担 金
		3 国庫補助金	2,979	地域未来交付金
		4 長期前受金 戻 入	526,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金 の戻入
		5 消費税及び地方 消費税還付金	142,200	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益	27,224	土地等賃貸料、その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業費			6,845,000		
	1 営業費用		6,767,000		
		1 原水及び浄水費	3,197,500	取水、浄水及び県営水道受水等に要する経費	
		2 配水費	487,800	配水管及び消火栓の維持管理に要する経費	
		3 給水費	106,300	給水装置検査及び給水サービス業務に要する経費	
		4 受託事業費	91,700	受託業務に要する経費	
		5 業務費	648,100	水道料金及び下水道使用料の徴収等に要する経費	
		6 出納管理費	36,900	出納事務に要する経費	
		7 総係費	263,800	一般管理に要する経費	
		8 減価償却費	1,898,000	固定資産の減価償却費	
		9 資産減耗費	36,900	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	68,000		
			1 支払利息	61,000	企業債利息
			2 雑支出	7,000	過年度還付金、その他雑支出
		3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,846,000	
	1 企業債		1,209,200	
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,209,200	建設改良事業に要する資金
	2 負担金		401,183	
		1 加入金	233,371	給水装置工事に伴う加入金
		2 工事負担金	124,212	給水装置工事等に伴う負担金
		3 他会計 負担金	43,600	配水管移設工事等に伴う一般会計負担金等
	3 補助金		235,617	
		1 国庫補助金	235,370	防災・安全交付金
		2 県補助金	247	南海トラフ地震等対策事業費補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			4,156,000	
	1 建設改良費		3,735,620	
		1 事務費	156,220	建設改良事業に要する事務経費
		2 水道管費	2,077,400	配水管等の布設替に要する経費
		3 施設整備費	217,800	水道施設の整備に要する経費
		4 施設改良費	1,153,000	水道施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	64,100	庁舎設備の改良に要する経費
		6 営業設備費	49,100	メーター、器具備品の購入に要する経費
		7 消火栓費	18,000	消火栓の設置に要する経費
	2 償還金		420,260	
		1 企業債金	420,260	企業債償還元金
	3 補助金		120	
		1 国庫補助金返還金	120	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金

令和8年度豊橋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	308,999
減価償却費	1,898,000
固定資産除却費	30,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 645
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,149
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,921
長期前受金戻入	△ 526,000
受取利息	△ 7,029
支払利息	61,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 63,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	309
未払金の増減額 (△は減少)	31,000
その他	△ 170,282
小計	1,650,177
利息の受取額	7,029
利息の支払額	△ 61,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,596,206

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,617,383
無形固定資産の取得による支出	△ 1,082
国庫補助金の返還による支出	△ 120
国県補助金による収入	235,617
加入金による収入	212,155
工事負担金による収入	118,402
他会計負担金による収入	23,400
一般会計からの繰入金による収入	16,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,012,511

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,209,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 420,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,940

資金増加額 (又は減少額)	372,635
資金期首残高	1,482,103
資金期末残高	1,854,738

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(2) 87	26,820	411,066	429,155	867,041	145,295	1,012,336	会計年度任用職員数 月額 7人 日額等 延 817人
前 年 度	1	(8) 87	12,799	397,024	362,735	772,558	142,825	915,383	会計年度任用職員数 月額 2人 日額等 延 859人
比 較	0	(△6) 0	14,021	14,042	66,420	94,483	2,470	96,953	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	22,482	35,449	32,614	10,117	3,578	200,243
	前 年 度	16,896	25,484	26,955	10,725	3,610	182,888
	比 較	5,586	9,965	5,659	△ 608	△ 32	17,355
の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	5,064	3,266	4,411	7,491	13,440	91,000
	前 年 度	5,495	3,199	4,327	7,896	10,260	65,000
	比 較	△ 431	67	84	△ 405	3,180	26,000

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

※「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	14,042	給与改定に伴う増減分	10,926		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.23% 給与改定の実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分	3,439		職員数 76人
		その他の増減分	△ 323	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 6,093千円 (イ) 欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 △ 11,080千円 ○その他の増減分 4,664千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 88人 0人 88人 前年度 87人 1人 88人 増 減 1人 △1人 0人 採用・退職の状況等 (2) 令和6年度中退職者数 3人 (0) 令和7年度中採用者数 1人 (0) 令和7年度中退職見込者数 1人 (0) 令和8年度中採用見込者数 2人
手当等	66,420	制度改正に伴う増減分	16,468	○扶養手当の改定に伴う増減分 2,286千円 ○地域手当の改定に伴う増減分 11,914千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 2,043千円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当の改定に伴う増減分 225千円	地域手当 本年度 8% 前年度 6%
		その他の増減分	49,952	○退職給付費の増減分 26,000千円 ○その他の増減分 23,952千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
令和7年10月1日 現在	平均給料月額(円)	336,596	333,165
	平均給与月額(円)	451,864	443,054
	平均年齢(歳・月)	41.3	48.9
令和6年10月1日 現在	平均給料月額(円)	319,097	318,645
	平均給与月額(円)	425,535	413,104
	平均年齢(歳・月)	39.9	47.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	222,600	採用時年齢により 最低 217,300	222,600	採用時年齢により 最低 217,300
大学卒	237,600	最高 277,300	237,600	最高 277,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日 現在	1級	(-) / 6	(-) / 9.0	1級	(-) / -	(-) / -
	2級	(-) / 7	(-) / 10.4	2級	(-) / 1	(-) / 5.0
	3級	(2) / 10	(100) / 14.9	3級	(1) / 3	(100) / 15.0
	4級	(-) / 20	(-) / 29.9	4級	(-) / 14	(-) / 70.0
	5級	(-) / 12	(-) / 17.9	5級	(-) / 2	(-) / 10.0
	6級	(-) / 6	(-) / 9.0	6級	(-) / -	(-) / -
	7級	(-) / 6	(-) / 9.0			
	8級	(-) / -	(-) / -			
	9級	(-) / -	(-) / -			
	計	(2) / 67	(100) / 100	計	(1) / 20	(100) / 100
令和6年10月1日 現在	1級	(-) / 5	(-) / 7.6	1級	(-) / -	(-) / -
	2級	(-) / 12	(-) / 18.2	2級	(-) / 3	(-) / 15.0
	3級	(3) / 9	(100) / 13.6	3級	(2) / 3	(100) / 15.0
	4級	(-) / 18	(-) / 27.3	4級	(-) / 12	(-) / 60.0
	5級	(-) / 11	(-) / 16.7	5級	(-) / 2	(-) / 10.0
	6級	(-) / 5	(-) / 7.6	6級	(-) / -	(-) / -
	7級	(-) / 6	(-) / 9.1			
	8級	(-) / -	(-) / -			
	9級	(-) / -	(-) / -			
	計	(3) / 66	(100) / 100	計	(2) / 20	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	67	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	76	60	16	
	号給数別内訳	2号給(人)	6	5	1
		4号給(人)	70	55	15
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	87.4	89.6	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	67	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	75	60	15	
	号給数別内訳	2号給(人)	3	3	—
		4号給(人)	72	57	15
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	86.2	89.6	75.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.9	0.7
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在) (%)	76.4	70.6	95.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,290	5,018	2,542
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	待機業務手当、危険手当、技術管理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	危険手当、待機業務手当、技術管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※前年度支給期別支給率は、令和7年12月において12月支給率「(1.2) 2.3月分」を「(1.25) 2.35月分」に、支給率計「(2.4) 4.6月分」を「(2.45) 4.65月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和8年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
収 納 業 務 等 包 括 業 務 委 託 料	千円 1,973,000	令 和 7 年 度 } 令 和 8 年 度	千円 733,208
庁 舎 改 良 事 業 (エレベーター取替工事)	64,800	令 和 7 年 度 } 令 和 8 年 度	64,086
水 道 管 耐 震 化 事 業 (令和8年度配水管布設替工事)	400,000	令 和 8 年 度	250,000
水 道 管 耐 震 化 事 業 (中央幹線配水管布設工事)	2,000,000	令 和 8 年 度	600,000
配 水 管 網 整 備 事 業 (橋梁添架管布設工事)	81,800	令 和 8 年 度	55,752
配 水 管 移 設 事 業 (下条幹線配水管移設工事)	711,500	令 和 8 年 度	355,750
小鷹野浄水場整備事業 (発注支援業務委託料)	68,230	令 和 8 年 度	—
小鷹野浄水場整備事業 (設備改良工事)	188,370	令 和 8 年 度	184,800
水道料金システム 改修業務委託料	10,000	令 和 8 年 度	10,000
水 道 管 耐 震 化 事 業 (令和9年度配水管布設替工事)	400,000	—	—
小鷹野浄水場整備事業 (電気設備改良工事)	220,000	—	—
小鷹野浄水場整備事業 (機械設備改良工事)	100,000	—	—
下条取水場整備事業 (非常用発電設備改良工事)	600,000	—	—

行 為 調 書

令和9年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円
令和9年度 ┆ 令和11年度	1,099,812	0	0	1,099,812
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和9年度 ┆ 令和10年度	1,400,000	1,400,000	0	0
—	—	—	—	—
令和9年度	355,750	0	355,750	0
令和9年度	68,230	0	68,230	0
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和9年度	400,000	0	400,000	0
令和9年度	220,000	110,000	110,000	0
令和9年度	100,000	50,000	50,000	0
令和9年度 ┆ 令和10年度	600,000	300,000	300,000	0

令和8年度豊橋市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	4,675,455	
(2) 受託事業収益	84,659	
(3) 下水業務収益	292,409	
(4) 他会計負担金	6,700	
(5) その他営業収益	<u>18,525</u>	5,077,748

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,938,375	
(2) 配水費	460,507	
(3) 給水費	104,011	
(4) 受託事業費	84,184	
(5) 業務費	594,507	
(6) 出納管理費	35,799	
(7) 総係費	259,277	
(8) 減価償却費	1,898,000	
(9) 資産減耗費	<u>36,309</u>	<u>6,410,969</u>

営業損失 1,333,221

3 営業外収益

(1) 受取利息	7,029	
(2) 他会計負担金	1,161,568	
(3) 国庫補助金	2,979	
(4) 長期前受金戻入	526,000	
(5) 雑収益	<u>25,185</u>	1,722,761

4 營業外費用

(1) 支 払 利 息	61,000		
(2) 雜 支 出	<u>9,541</u>	<u>70,541</u>	<u>1,652,220</u>
經 常 利 益			318,999

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 利 益			308,999
前年度繰越利益剰余金			<u>345,876</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>654,875</u></u>

令和8年度豊橋市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		933,863	
ロ	建物	3,577,531		
	減価償却累計額	<u>△ 2,080,596</u>	1,496,935	
ハ	構築物	81,522,477		
	減価償却累計額	<u>△ 44,650,967</u>	36,871,510	
ニ	機械及び装置	13,887,414		
	減価償却累計額	<u>△ 9,555,156</u>	4,332,258	
ホ	車両運搬具	67,452		
	減価償却累計額	<u>△ 51,320</u>	16,132	
ヘ	工具器具及び備品	209,815		
	減価償却累計額	<u>△ 152,340</u>	57,475	
ト	建設仮勘定		<u>4,108,778</u>	
	有形固定資産合計			47,816,951

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		3,175	
ロ	愛知县城下調整池 施設利用権		25,679	
ハ	ソフトウェア		<u>1,082</u>	
	無形固定資産合計			29,936

(3) 投資その他の資産

イ	出資金		2,000	
ロ	破産更生債権等	29		
	貸倒引当金	<u>△ 29</u>	<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>2,000</u>

固定資産合計 47,848,887

2 流動資産

(1) 現金預金		1,854,738
(2) 未収金	706,300	
貸倒引当金	<u>△ 4,017</u>	702,283
(3) 未収消費税及び 地方消費税		142,200
(4) 貯蔵品		<u>26,390</u>
流動資産合計		<u>2,725,611</u>
資産合計		<u>50,574,498</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,198,419</u>	
企業債合計		6,198,419
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>733,315</u>	
引当金合計		<u>733,315</u>
固定負債合計		6,931,734

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>420,221</u>	
企業債合計		420,221
(2) 未払金		1,625,000
(3) 前受金		110,491
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	63,318	
ロ 法定福利費引当金	<u>13,488</u>	
引当金合計		76,806
(5) 預り金		<u>12,705</u>
流動負債合計		2,245,223

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	1,041,954		
収益化累計額	<u>△ 331,599</u>	710,355	
ロ 工事負担金	24,815,751		
収益化累計額	<u>△ 15,918,402</u>	8,897,349	
ハ 受贈財産評価額	3,980,021		
収益化累計額	<u>△ 1,749,741</u>	<u>2,230,280</u>	
長期前受金合計			<u>11,837,984</u>
繰延収益合計			<u>11,837,984</u>
負債合計			<u>21,014,941</u>

資 本 の 部

6 資本金 24,108,749

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001		
ロ 工事負担金	4,314,147		
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>		
資本剰余金合計			4,486,933

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	309,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>654,875</u>		
利益剰余金合計			<u>963,875</u>

剰余金合計 5,450,808

資本合計 29,559,557

負債資本合計 50,574,498

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県城下調整池施設利用権	8年～40年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 12,598 千円

1年超 20,023 千円

計 32,621 千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち 3,000 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 3,000 千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として 11,000 千円（高齢退職職員 4 人）を支給するため、退職給付引当金 11,000 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当として 81,121 千円を支給するため、賞与引当金 57,169 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 16,078 千円を支出するため、法定福利費引当金 11,567 千円を取り崩している。

令和7年度豊橋市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	5,126,364	
(2) 受託事業収益	27,474	
(3) 下水業務収益	283,545	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>19,680</u>	5,463,263

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,717,700	
(2) 配水費	420,369	
(3) 給水費	96,090	
(4) 受託事業費	31,420	
(5) 業務費	579,416	
(6) 出納管理費	27,786	
(7) 総係費	245,563	
(8) 減価償却費	1,894,000	
(9) 資産減耗費	<u>43,700</u>	<u>6,056,044</u>

営業損失 592,781

3 営業外収益

(1) 受取利息	776	
(2) 他会計負担金	9,236	
(3) 国庫補助金	17,345	
(4) 長期前受金戻入	529,000	
(5) 雑収益	<u>44,768</u>	601,125

4 營業外費用

(1) 支 払 利 息	54,000		
(2) 雜 支 出	<u>8,271</u>	<u>62,271</u>	<u>538,854</u>
經常損失			53,927

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
當年度純損失			63,927
前年度繰越利益剰余金			<u>409,803</u>
當年度未処分利益剰余金			<u><u>345,876</u></u>

令和7年度豊橋市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		933,863
ロ 建 物	3,562,646	
減価償却累計額	<u>△ 2,007,796</u>	1,554,850
ハ 構 築 物	79,281,375	
減価償却累計額	<u>△ 43,316,689</u>	35,964,686
ニ 機 械 及 び 装 置	13,597,239	
減価償却累計額	<u>△ 9,244,746</u>	4,352,493
ホ 車 両 運 搬 具	59,456	
減価償却累計額	<u>△ 53,569</u>	5,887
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	192,287	
減価償却累計額	<u>△ 153,221</u>	39,066
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,519,323</u>

有形固定資産合計

46,370,168

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		3,175
ロ 愛知県城下調整池 施設利用権		<u>28,479</u>

無形固定資産合計

31,654

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		2,000
ロ 破 産 更 生 債 権 等	23	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 23</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計

2,000

固 定 資 産 合 計

46,403,822

2 流動資産

(1) 現金預金		1,482,103	
(2) 未収金	636,355		
貸倒引当金	<u>△ 4,668</u>	631,687	
(3) 未収消費税及び 地方消費税		12,185	
(4) 貯蔵品		<u>26,699</u>	
流動資産合計			<u>2,152,674</u>
資産合計			<u>48,556,496</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,409,440</u>		
企業債合計		5,409,440	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>653,315</u>		
引当金合計		<u>653,315</u>	
固定負債合計			6,062,755

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>420,260</u>		
企業債合計		420,260	
(2) 未払金		839,000	
(3) 前受金		110,491	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	57,169		
ロ 法定福利費引当金	<u>11,567</u>		
引当金合計		68,736	
(5) 預り金		<u>12,705</u>	
流動負債合計			1,451,192

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	836,136	
収益化累計額	<u>△ 317,299</u>	518,837
ロ 工事負担金	24,495,331	
収益化累計額	<u>△ 15,531,557</u>	8,963,774
ハ 受贈財産評価額	3,980,021	
収益化累計額	<u>△ 1,670,641</u>	<u>2,309,380</u>
長期前受金合計		<u>11,791,991</u>
繰延収益合計		<u>11,791,991</u>
負債合計		<u>19,305,938</u>

資 本 の 部

6 資本金 24,108,749

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,314,147	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,486,933

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	309,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>345,876</u>	
利益剰余金合計		<u>654,876</u>
剰余金合計		<u>5,141,809</u>
資本合計		<u>29,250,558</u>
負債資本合計		<u>48,556,496</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県城下調整池施設利用権	6年～40年
---------------	--------

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,082千円
1年超	30,162千円
計	44,244千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち 3,175 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 2,941 千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として 24,000 千円（高齢退職職員 9 人）を支給するため、退職給付引当金 24,000 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当として 72,326 千円を支給するため、賞与引当金 48,217 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 13,686 千円を支出するため、法定福利費引当金 9,123 千円を取り崩している。

下水道事業会計

令和8年度豊橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			9,715,000	
	1 営業収益		7,012,000	
		1 下水道料	4,841,000	下水道使用料
		2 負担金	2,164,336	雨水処理等の一般会計負担金等
		3 その他営業収益	6,664	排水管接続手数料等
	2 営業外収益		2,626,000	
		1 受取利息	5,505	預金利息
		2 他会計負担金	420,426	雨水処理等の一般会計負担金
		3 国庫補助金	15,225	合流式下水道改善事業費補助金等
		4 長期前受金戻入	2,143,065	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	18,000	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	23,779	不用品売却収入、その他雑収入
	3 特別利益		77,000	
		1 その他特別利益	77,000	豊川流域下水道余剰金の返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			9,460,000	
	1 営業費用		8,875,000	
		1 管 渠 費	383,500	下水道管渠等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	690,200	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処 理 場 費	2,061,900	処理場の維持管理等に要する経費
		4 業 務 費	133,400	下水道の普及及び排水設備の審査等の業務に要する経費
		5 総 係 費	541,019	一般管理に要する経費
		6 減価償却費	4,852,153	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	212,828	固定資産の除却費
	2 営業外費用		575,000	
		1 支 払 利 息	482,786	企業債等の利息
		2 消費税及び 地方消費税	82,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	10,214	過年度還付金、その他雑支出
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,499,000	
	1 企 業 債		1,576,700	
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,576,700	公共下水道事業、流域下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水施設事業及びし尿処理施設事業に要する資金
	2 負 担 金 及び分担金		211,450	
		1 受 益 者 負 担 金 等	36,012	公共下水道拡張事業に伴う負担金、地域下水道拡張事業に伴う分担金
		2 他 会 計 負 担 金	175,438	バイオマス利活用センター費等一般会計負担金
	3 補 助 金		685,385	
		1 国庫補助金	637,075	公共下水道事業国庫補助金、地域下水道事業国庫補助金
		2 県 補 助 金	48,310	地域下水道事業県補助金
	4 出 資 金		25,465	
1 他 会 計 出 資 金		25,465	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			5,899,000	
	1 建設改良費		3,553,113	
		1 事 務 費	358,188	建設改良事業に要する事務経費
		2 拡 張 費	596,800	拡張事業に要する経費
		3 再 整 備 費	1,820,800	再整備事業に要する経費
		4 施設改良費	420,700	下水道施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	43,200	庁舎設備の改良に要する経費
		6 バイオマス 利 活 用 セ ン タ ー 費	246,825	バイオマス利活用センターの割賦未払金 償還金
		7 受益者負担 金 徴 収 費	22,300	受益者負担金徴収に要する経費
		8 営業設備費	13,200	器具備品及び車両の購入に要する経費
	9 流域下水道 建設負担金	31,100	豊川流域下水道建設に伴う負担金	
	2 償 還 金		2,345,887	
		1 企 業 債 償 還 金	2,345,887	企業債償還元金

令和8年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50,622
減価償却費	4,852,153
固定資産除却費	212,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,770
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	854
長期前受金戻入	△ 2,143,065
受取利息	△ 5,505
支払利息	482,786
未収金の増減額 (△は増加)	△ 85,546
未払金の増減額 (△は減少)	△ 112,200
その他	<u>145,000</u>
小 計	3,472,247
利息の受取額	5,505
利息の支払額	△ <u>482,786</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,994,966

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,069,085
無形固定資産の取得による支出	△ 28,273
国県補助金による収入	623,388
工事負担金による収入	<u>32,444</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,441,526

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,576,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,345,887
他会計負担金による収入	164,097
割賦未払金の償還による支出	△ 228,541
他会計からの出資による収入	<u>25,465</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 808,166

資金増加額 (又は減少額)	△ 254,726
資金期首残高	<u>3,695,320</u>
資金期末残高	3,440,594

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	-	(4) 98	10,806	434,655	436,417	881,878	154,195	1,036,073	会計年度任用職員数 月額 3人 日額等 延 283人
前 年 度	-	(7) 97	2,594	427,679	404,902	835,175	150,452	985,627	会計年度任用職員数 日額等 延 284人
比 較	-	(△3) 1	8,212	6,976	31,515	46,703	3,743	50,446	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	15,696	36,734	30,491	8,731	2,373	205,486
	前 年 度	19,272	27,349	34,627	8,731	2,452	195,903
	比 較	△ 3,576	9,385	△ 4,136	0	△ 79	9,583
の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	7,280	4,293	5,862	9,711	12,760	97,000
	前 年 度	7,280	4,293	5,862	9,933	16,200	73,000
	比 較	0	0	0	△ 222	△ 3,440	24,000

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

※「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	6,976	給与改定に伴う増減分	12,409		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.32% 給与改定の実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分	4,038		職員数 85人
		その他の増減分	△ 9,471	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 10,209千円 (イ) 欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 2,129千円 ○その他の増減分 △ 1,391千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 96人 2人 98人 前年度 97人 0人 97人 増 減 △1人 2人 1人 採用・退職の状況等 (2) 令和6年度中退職者数 2人 (1) 令和7年度中採用者数 4人 (0) 令和7年度中退職見込者数 0人 (3) 令和8年度中採用見込者数 2人
手当等	31,515	制度改正に伴う増減分	18,518	○扶養手当の改定に伴う増減分 4,872千円 ○地域手当の改定に伴う増減分 11,436千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 2,174千円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当の改定に伴う増減分 36千円	地域手当 本年度 8% 前年度 6%
		その他の増減分	12,997	○退職給付費の増減分 24,000千円 ○その他の増減分 △ 11,003千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
令和7年10月1日 現在	平均給料月額(円)	323,899	322,014
	平均給与月額(円)	410,427	442,512
	平均年齢(歳・月)	40.2	45.8
令和6年10月1日 現在	平均給料月額(円)	316,546	312,250
	平均給与月額(円)	405,771	439,395
	平均年齢(歳・月)	40.6	45.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	222,600	採用時年齢により 最低 217,300	222,600	採用時年齢により 最低 217,300
大学卒	237,600	最高 277,300	237,600	最高 277,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日 現在	1 級	(-) / 6	(-) / 8.1	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(-) / 9	(-) / 12.2	2 級	(-) / 3	(-) / 13.6
	3 級	(2) / 19	(100) / 25.7	3 級	(2) / 6	(100) / 27.3
	4 級	(-) / 17	(-) / 23.0	4 級	(-) / 10	(-) / 45.5
	5 級	(-) / 13	(-) / 17.6	5 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	6 級	(-) / 5	(-) / 6.8	6 級	(-) / 1	(-) / 4.5
	7 級	(-) / 4	(-) / 5.4			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.4			
	9 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(2) / 74	(100) / 100	計	(2) / 22	(100) / 100
令和6年10月1日 現在	1 級	(-) / 8	(-) / 10.7	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(-) / 8	(-) / 10.7	2 級	(-) / 5	(-) / 22.7
	3 級	(2) / 17	(100) / 22.7	3 級	(3) / 4	(100) / 18.2
	4 級	(-) / 17	(-) / 22.7	4 級	(-) / 10	(-) / 45.5
	5 級	(-) / 14	(-) / 18.7	5 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	6 級	(-) / 4	(-) / 5.3	6 級	(-) / 1	(-) / 4.5
	7 級	(-) / 6	(-) / 8.0			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.3			
	9 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(2) / 75	(100) / 100	計	(3) / 22	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	98	76	22	
	昇給に係る職員数(B) (人)	85	65	20	
	号給数別内訳	2号給(人)	3	3	0
		4号給(人)	82	62	20
		6号給(人)	—	—	—
8号給(人)	—	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	86.7	85.5	90.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	97	75	22	
	昇給に係る職員数(B) (人)	85	64	21	
	号給数別内訳	2号給(人)	3	2	1
		4号給(人)	82	62	20
		6号給(人)	—	—	—
8号給(人)	—	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	87.6	85.3	95.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.2	2.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	50.0	35.5	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,027	1,667	6,924
代表的な特殊 勤務手当の名称	支 給 額 別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※前年度支給期別支給率は、令和7年12月において12月支給率「(1.2)2.3月分」を「(1.25)2.35月分」に、支給率計「(2.4)4.6月分」を「(2.45)4.65月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和8年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
バイオマス資源利活用施設整備・運営事業	25,434,000千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	平成 27 年度 ＼ 令和 8 年度	9,764,733
庁舎改良工事 (エレベーター取替工事)	43,200	令和 7 年度 ＼ 令和 8 年度	42,724
管渠維持補修事業 (令和8年度下水管渠修繕)	50,000	令和 8 年度	50,000
合流式下水道改善事業 (事後評価業務委託料)	29,450	令和 8 年度	29,450
中島処理場維持管理事業 (令和8年度し渣等運搬業務委託料)	3,877	令和 8 年度	3,877
富士見台処理場維持管理事業 (令和8年度濃縮汚泥運搬業務委託料)	13,860	令和 8 年度	13,860
地域下水道処理場維持管理事業 (令和 8 年度農業集落排水施設汚泥運搬業務委託料)	20,697	令和 8 年度	20,697
地域下水道処理場維持管理事業 (令和 8 年度いずみが丘処理場ほか汚泥運搬業務委託料)	18,370	令和 8 年度	18,370
総合地震対策事業 (令和 8 年度下水道資材単価特別調査業務委託料)	1,000	令和 8 年度	1,000
総合地震対策事業 (鍵田ポンプ場建屋耐震補強工事)	204,000	令和 8 年度	198,000
ストックマネジメント事業 (令和8年度積算資料作成及び工事監督支援業務委託料)	60,000	令和 8 年度	45,498

行 為 調 書

令和9年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
令和9年度 ～ 令和19年度	5,395,390千円に 金利変動及び物価 変動等による増減 額を加算した額	0	0	2,536,680	2,858,710
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	令和8年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
ストックマネジメント事業 (令和8年度下水道資材 単価特別調査業務委託料)	3,000	令和8年度	3,000
ストックマネジメント事業 (令和8年度下水管渠更生工事)	200,000	令和8年度	200,000
ストックマネジメント事業 (鍵田ポンプ場建屋改築工事)	9,600	令和8年度	9,600
ストックマネジメント事業 (有楽ポンプ場ポンプ設備改築工事)	322,800	令和8年度	313,200
ストックマネジメント事業 (高根処理場電気設備改築工事)	98,000	令和8年度	89,800
雨水整備事業 (下水道雨水整備基本計画 策定業務委託料)	84,000	令和8年度	12,025
処理場施設改良事業 (野依台処理場回転数制御装置改良工事)	14,000	令和8年度	13,300
処理場施設改良事業 (野依台処理場沈殿槽 汚泥供給ポンプ改良工事)	3,900	令和8年度	450
管渠維持補修事業 (令和9年度下水管渠修繕)	50,000	—	—
中島処理場維持管理事業 (令和9年度し渣等運搬業務委託料)	4,477	—	—
富士見台処理場維持管理事業 (令和9年度濃縮汚泥運搬業務委託料)	19,751	—	—
地域下水道処理場維持管理事業 (令和9年度いずみが丘処理場ほか 汚泥運搬業務委託料)	39,850	—	—

令和9年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
令和9年度	22,705	0	8,215	14,490	0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
令和9年度	50,000	0	0	0	50,000
令和9年度	4,477	0	0	0	4,477
令和9年度	19,751	0	0	0	19,751
令和9年度	39,850	0	0	0	39,850

事 項	限 度 額	令和8年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
官民連携推進事業 (水の官民連携発注支援業務委託料)	12,500	—	—
東三ノ輪地区拡張事業 (設計施工一括発注方式 発注支援業務委託料)	30,000	—	—
ストックマネジメント事業 (令和9年度積算資料作成 及び工事監督支援業務委託料)	98,000	—	—
ストックマネジメント事業 (令和9年度下水道資材 単価特別調査業務委託料)	4,000	—	—
ストックマネジメント事業 (令和9年度下水道管渠 清掃業務委託料)	19,000	—	—
ストックマネジメント事業 (令和9年度老朽管更生工事)	2,610,000	—	—
ストックマネジメント事業 (菰口ポンプ場電気設備改築工事)	992,600	—	—
ストックマネジメント事業 (五並処理場機械設備改築工事)	224,000	—	—
総合地震対策事業 (令和9年度積算資料作成 及び工事監督支援業務委託料)	10,000	—	—
総合地震対策事業 (令和9年度下水道資材 単価特別調査業務委託料)	1,000	—	—
総合地震対策事業 (令和9年度下水道管渠 清掃業務委託料)	1,000	—	—

下水道事業

令和9年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
令和9年度	12,500	0	0	0	12,500
令和9年度	30,000	0	15,000	15,000	0
令和9年度	98,000	0	35,000	63,000	0
令和9年度	4,000	0	0	4,000	0
令和9年度	19,000	0	0	19,000	0
令和9年度	2,610,000	1,660,000	950,000	0	0
令和9年度 ） 令和10年度	992,600	496,300	496,300	0	0
令和9年度	224,000	100,800	123,200	0	0
令和9年度	10,000	0	5,000	5,000	0
令和9年度	1,000	0	0	1,000	0
令和9年度	1,000	0	0	1,000	0

令和8年度豊橋市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）（単位千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	4,400,909		
	(2) 負担金	2,140,527		
	(3) その他営業収益	<u>6,664</u>	6,548,100	
2	営業費用			
	(1) 渠費	356,262		
	(2) ポンプ場費	629,906		
	(3) 処理場費	1,906,221		
	(4) 業務費	131,633		
	(5) 総係費	507,382		
	(6) 減価償却費	4,852,153		
	(7) 資産減耗費	<u>212,828</u>	<u>8,596,385</u>	
	営業損失			2,048,285
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	5,505		
	(2) 他会計負担金	420,426		
	(3) 国庫補助金	15,225		
	(4) 長期前受金戻入	2,143,065		
	(5) 雑収益	<u>22,952</u>	2,607,173	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	482,786		
	(2) 雑支出	<u>85,480</u>	<u>568,266</u>	<u>2,038,907</u>
	経常損失			9,378

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>70,000</u>	70,000	
6 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>60,000</u>
当年度純利益			50,622
前年度繰越利益剰余金			<u>1,436,288</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,486,910</u></u>

令和8年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地	12,151,201	
ロ	建 物	9,974,544	
	減価償却累計額	<u>△ 5,283,601</u>	4,690,943
ハ	構 築 物	184,228,763	
	減価償却累計額	<u>△ 85,754,243</u>	98,474,520
ニ	機 械 及 び 装 置	46,940,023	
	減価償却累計額	<u>△ 32,363,095</u>	14,576,928
ホ	車 両 運 搬 具	38,274	
	減価償却累計額	<u>△ 21,768</u>	16,506
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	66,047	
	減価償却累計額	<u>△ 48,499</u>	17,548
ト	建 設 仮 勘 定	<u>2,681,553</u>	
	有形固定資産合計		132,609,199

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権	2,867	
ロ	流域下水道施設利用権	<u>730,641</u>	
	無形固定資産合計		733,508

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	出 資 金	10,645	
ロ	破産更生債権等	19	
	貸倒引当金	<u>△ 19</u>	<u>0</u>
	投資その他の資産合計		<u>10,645</u>

固 定 資 産 合 計 133,353,352

2 流動資産

(1) 現金預金		3,440,594	
(2) 未収金	1,005,041		
貸倒引当金	<u>△ 2,229</u>	<u>1,002,812</u>	
流動資産合計			<u>4,443,406</u>
資産合計			<u>137,796,758</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>36,798,210</u>		
企業債合計			36,798,210
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>768,145</u>		
引当金合計			768,145
(3) 長期未払金		<u>2,119,141</u>	
固定負債合計			39,685,496

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,225,131</u>		
企業債合計			2,225,131
(2) 未払金		2,184,549	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		64,000	
(4) 前受金		11,966	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	64,833		
ロ 法定福利費引当金	<u>13,267</u>		
引当金合計			78,100
(6) 預り金		<u>7,258</u>	
流動負債合計			4,571,004

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	77,267,653		
収益化累計額	<u>△ 37,674,913</u>	39,592,740	
ロ 工事負担金	11,556,302		
収益化累計額	<u>△ 7,441,749</u>	4,114,553	
ハ 受贈財産評価額	5,783,327		
収益化累計額	<u>△ 3,216,627</u>	2,566,700	
ニ 寄附金	107,598		
収益化累計額	<u>△ 94,183</u>	<u>13,415</u>	
長期前受金合計			<u>46,287,408</u>
繰延収益合計			<u>46,287,408</u>
負債合計			<u>90,543,908</u>

資本の部

6 資本金			40,646,198
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		4,355,699	
ロ 受贈財産評価額		<u>554,043</u>	
資本剰余金合計			4,909,742
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金		210,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,486,910</u>	
利益剰余金合計			<u>1,696,910</u>
剰余金合計			<u>6,606,652</u>
資本合計			<u>47,252,850</u>
負債資本合計			<u>137,796,758</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、250,214千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合計
営業収益	6,136,191	411,909	6,548,100
営業費用	7,657,841	938,544	8,596,385
営業損益	△ 1,521,650	△ 526,635	△ 2,048,285
経常損益	61,114	△ 70,492	△ 9,378
当年度純損益	113,023	△ 62,401	50,622
セグメント資産	125,757,094	12,039,664	137,796,758
セグメント負債	81,293,060	9,250,848	90,543,908
その他項目			
下水道使用料	3,990,000	410,909	4,400,909
他会計繰入金	2,084,129	255,227	2,339,356
減価償却費	4,372,046	480,107	4,852,153
支払利息	435,159	47,627	482,786
特別利益	60,909	9,091	70,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,769,585	271,973	3,041,558

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 11,560千円

1年超 16,992千円

計 28,552千円

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち 3,683 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 3,683 千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として 26,000 千円（高齢退職職員 6 人）を支給するため、退職給付引当金 26,000 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当として 80,605 千円を支給するため、賞与引当金 61,063 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 15,996 千円を支出するため、法定福利費引当金 12,413 千円を取り崩している。

令和7年度豊橋市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）（単位千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	4,426,909		
	(2) 負担金	2,080,192		
	(3) その他営業収益	<u>7,686</u>	6,514,787	
2	営業費用			
	(1) 渠費	604,850		
	(2) ポンプ場費	539,197		
	(3) 処理場費	1,898,598		
	(4) 業務費	123,605		
	(5) 総係費	495,353		
	(6) 減価償却費	4,901,062		
	(7) 資産減耗費	<u>92,282</u>	<u>8,654,947</u>	
	営業損失			2,140,160
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	435		
	(2) 他会計負担金	437,963		
	(3) 国庫補助金	99,018		
	(4) 長期前受金戻入	2,071,089		
	(5) 雑収益	<u>21,890</u>	2,630,395	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	477,604		
	(2) 雑支出	<u>94,358</u>	<u>571,962</u>	<u>2,058,433</u>
	経常損失			81,727

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 損 失			91,727
前年度繰越利益剰余金			<u>1,528,015</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,436,288</u></u>

令和7年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		12,151,201	
ロ 建 物	9,816,625		
減価償却累計額	<u>△ 5,101,588</u>	4,715,037	
ハ 構 築 物	182,724,272		
減価償却累計額	<u>△ 83,096,166</u>	99,628,106	
ニ 機 械 及 び 装 置	46,456,891		
減価償却累計額	<u>△ 31,212,319</u>	15,244,572	
ホ 車 両 運 搬 具	30,225		
減価償却累計額	<u>△ 19,668</u>	10,557	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	63,167		
減価償却累計額	<u>△ 45,341</u>	17,826	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,858,616</u>	
有形固定資産合計			134,625,915

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		2,867	
ロ 流域下水道施設利用権		<u>737,348</u>	
無形固定資産合計			740,215

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		10,645	
ロ 破産更生債権等	19		
貸倒引当金	<u>△ 19</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>10,645</u>

固定資産合計 135,376,775

2 流動資産

(1) 現金預金		3,695,320	
(2) 未収金	919,828		
貸倒引当金	<u>△ 2,679</u>	917,149	
(3) 未収消費税及び 地方消費税		<u>81,000</u>	
流動資産合計			<u>4,693,469</u>
資産合計			<u>140,070,244</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>37,490,773</u>		
企業債合計		37,490,773	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>697,145</u>		
引当金合計		697,145	
(3) 長期未払金		<u>2,348,778</u>	
固定負債合計			40,536,696

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,301,755</u>		
企業債合計		2,301,755	
(2) 未払金		2,351,453	
(3) 前受金		11,966	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	61,063		
ロ 法定福利費引当金	<u>12,413</u>		
引当金合計		73,476	
(5) 預り金		<u>7,258</u>	
流動負債合計			4,745,908

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	77,022,271	
収益化累計額	<u>△ 36,372,779</u>	40,649,492
ロ 工事負担金	11,430,322	
収益化累計額	<u>△ 7,172,901</u>	4,257,421
ハ 受贈財産評価額	5,805,179	
収益化累計額	<u>△ 3,115,299</u>	2,689,880
ニ 寄附金	107,598	
収益化累計額	<u>△ 93,514</u>	<u>14,084</u>
長期前受金合計		<u>47,610,877</u>
繰延収益合計		<u>47,610,877</u>
負債合計		<u>92,893,481</u>

資 本 の 部

6 資本金		40,620,733
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	4,355,699	
ロ 受贈財産評価額	<u>554,043</u>	
資本剰余金合計		4,909,742
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	210,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,436,288</u>	
利益剰余金合計		<u>1,646,288</u>
剰余金合計		<u>6,556,030</u>
資本合計		<u>47,176,763</u>
負債資本合計		<u>140,070,244</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、272,554千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合計
営業収益	6,083,751	431,036	6,514,787
営業費用	7,710,829	944,118	8,654,947
営業損益	△ 1,627,078	△ 513,082	△ 2,140,160
経常損益	△ 22,857	△ 58,870	△ 81,727
当年度純損益	△ 31,857	△ 59,870	△ 91,727
セグメント資産	127,869,308	12,200,936	140,070,244
セグメント負債	83,536,297	9,357,184	92,893,481
その他項目			
下水道使用料	3,997,273	429,636	4,426,909
他会計繰入金	2,031,855	267,557	2,299,412
減価償却費	4,426,633	474,429	4,901,062
支払利息	428,414	49,190	477,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,779,601	489,045	9,268,646

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	9,353千円
1年超	14,915千円
計	<u>24,268千円</u>

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち4,337千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,373千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として27,000千円（高齢退職職員9人）を支給するため、退職給付引当金27,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として74,010千円を支給するため、賞与引当金49,340千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として14,050千円を支出するため、法定福利費引当金9,367千円を取り崩している。